

一般競争入札参加資格審査申請書

年 月 日

北海道知事 様

(申 請 者)
所 在 地
名 称
代表者職・氏名
連絡先 (担当者・TEL)

北海道が実施する「令和7年度北海道住宅リフォームサポート制度運営等業務」の入札に参加したく、関係書類を添えて一般競争入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約するとともに、次のいずれかに該当したときは、入札参加資格の取消しをされても異議の申し立てしません。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項に該当する者
- 2 地方自治法施行令第167条の4第2項に該当する者
- 3 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者

(申請に必要な添付書類)

別紙「資格審査申請に必要な添付書類」のとおり

別紙

○申請に必要な添付書類

資料名	内容
1 事業所の概要調査票	別記第1号様式
2 登記事項証明書（法人）	発行後3か月以内のもの（法務局の発行するもの、写し可）
3 定款（法人）	
4 身分証明書（個人）	発行後3か月以内のもの（市区町村長が発行するもの、写し可）
5 道税または都府県事業税、消費税及び地方消費税に滞納がないことの証明	税務署、道税事務所、総合振興局（振興局）税務課及び各都府県税事務所が発行する納税証明書（発行後3か月以内のもの）
6 健康保険、厚生年金、雇用保険の届出が確認できる書類	健康保険、厚生年金、雇用保険の届出が確認できる書類の写し（届出書、標準報酬決定通知書、概算・確定保険料申告書、資格取得確認通知書、納入告知書、領収書でも可） 届出の義務がない場合は、社会保険等適用除外申出書の提出
7 申請の日において、過去2年間に国（独立行政法人を含む）又は地方公共団体（地方独立行政法人を含む）と住宅施策に係る委託業務の契約を締結し、かつ、これらを全て誠実に履行した者であることが確認できる書類	契約書の写し及び実績報告の写し等
8 申請の日において、過去2年間に住宅全般に対する営業活動を伴わない相談窓口を開設し、誠実に運営した実績を有していることが確認できる書類	相談窓口の開設状況、相談実績が確認できる書類等
9 暴力団関係事業者等でないことを誓約する書類	別記第2号様式

事業所の概要調査票

(名称等)

項目	内容	
1 設立年月日	年	月 日
2 資本金	千円	
3 業務概要		
4 北海道と取引を行う事務所等	ふりがな	
	商号又は名称	
	ふりがな	
	代 表 者	
	所 在 地	
	郵便番号	
	電話番号	
5 上記以外の北海道内の事務所等の名称・所在地・所管業務	ふりがな	
	商号又は名称	
	所 在 地	
	所管業務※	
	ふりがな	
	商号又は名称	
	所 在 地	
	所管業務※	
	ふりがな	

	商号又は名称	
	所在地	
	所管業務※	
	ふりがな	
	商号又は名称	
	所在地	
	所管業務※	
	ふりがな	
	商号又は名称	
	所在地	
	所管業務※	
	ふりがな	
	商号又は名称	
	所在地	
所管業務※		
7	道内全域を対象とした住宅リフォーム団体と連携し、リフォーム相談者に対して、事業者団体等の情報提供を行うことが可能な団体であることの概要	

記載しきれない場合は適宜別様として差し支えない

※ 業務内容を記載すること。

別記第 2 号様式

誓 約 書

北海道知事 様

私は、北海道が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

年 月 日

所 在 地 庁

商号又は名称

代 表 者